

令和元年度
真狩村
財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 真狩村財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 令和元年度 真狩村財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たりの負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たりの行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■真狩村における財務書類の範囲

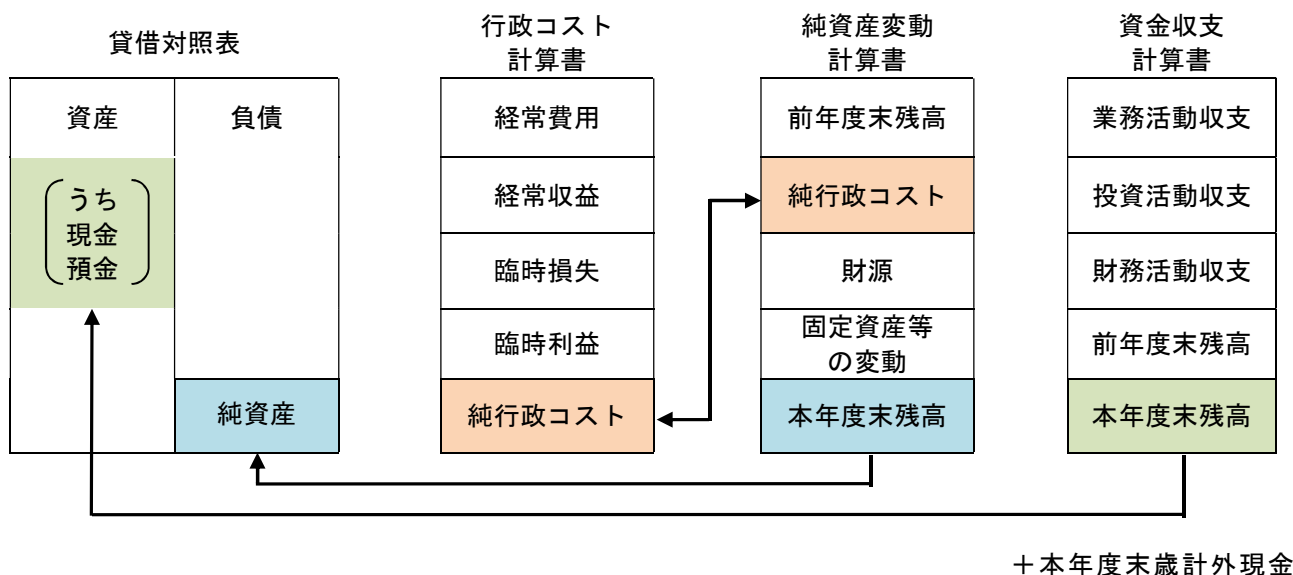
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険事業特別会計	
		国民健康保険診療所事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		簡易水道事業特別会計	
		公共下水道特別会計	
一部事務組合等	後志広域連合	北海道後期高齢者医療広域連合	
	羊蹄山麓環境衛生組合	北海道市町村職員退職手当組合※	
	後志教育研修センター	北海道市町村総合事務組合※	
	羊蹄山ろく消防組合	北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
	真狩フラワー振興公社	北海道市町村備荒資金組合	

(※)については、整備中につき、数値反映はしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和元年度 真狩村財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は真狩村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和元年度貸借対照表（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	10,994,090	13,899,387	14,247,498	固定負債	2,489,803	3,694,796	3,734,562
有形固定資産	10,223,304	13,065,809	13,167,252	地方債等	2,476,477	3,681,470	3,720,037
事業用資産	4,639,919	4,661,162	4,718,391	長期未払金	-	-	-
土地	779,982	779,982	784,849	退職手当引当金	13,326	13,326	13,399
立木竹	11,599	11,599	11,599	損失補償等引当金	-	-	-
建物	11,108,661	11,132,421	11,332,696	その他	-	-	1,125
建物減価償却累計額	△7,303,899	△7,306,416	△7,455,520	流動負債	341,448	469,665	484,680
工作物	311,957	311,957	328,458	1年内償還予定地方債等	292,849	419,319	419,319
工作物減価償却累計額	△268,381	△268,381	△283,687	未払金	-	-	1,843
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	51
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	39,980	41,727	47,522
航空機	-	-	-	預り金	7,082	7,082	12,626
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	1,538	1,538	3,319
その他	-	-	22	負債合計	2,831,251	4,164,461	4,219,242
その他減価償却累計額	-	-	△25	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	11,179,228	14,084,525	14,434,807
インフラ資産	5,540,423	8,309,818	8,320,910	余剰分(不足分)	△2,726,721	△4,051,331	△4,061,851
土地	38,760	38,760	38,760	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	-	-	純資産合計	8,452,507	10,033,194	10,372,956
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	16,243,453	20,897,557	20,993,856				
工作物減価償却累計額	△10,741,790	△12,626,499	△12,711,706				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	674,244	760,470	912,931				
物品減価償却累計額	△631,282	△665,641	△784,980				
無形固定資産	5,962	5,962	7,998				
ソフトウェア	5,962	5,962	7,782				
その他	-	-	216				
投資その他の資産	764,825	827,616	1,072,249				
投資及び出資金	49,356	49,509	49,519				
有価証券	2,455	2,455	2,455				
出資金	46,901	47,054	47,064				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	344	1,857	1,966				
長期貸付金	17,500	17,500	17,500				
基金	697,640	758,767	1,003,284				
減価基金	44,664	44,664	44,664				
その他	652,976	714,103	958,620				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△15	△17	△20				
流動資産	289,668	298,268	344,700				
現金預金	97,867	106,202	147,924				
資金	90,785	99,120	135,371				
歳計外現金	7,082	7,082	12,553				
未収金	6,663	6,931	7,905				
短期貸付金	-	-	-				
基金	185,138	185,138	187,309				
財政調整基金	185,138	185,138	187,309				
減価基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	1,565				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	△3	△3				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	11,283,758	14,197,655	14,592,198	負債及び純資産合計	11,283,758	14,197,655	14,592,198

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 112 億 84 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 84 億 53 百万円（74.9%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 28 億 31 百万円（25.1%）については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体会計では資産は約 141 億 98 百万円、純資産は約 100 億 33 百万円（70.7%）、負債は約 41 億 64 百万円（29.3%）、連結会計では資産は約 145 億 92 百万円、純資産は約 103 億 73 百万円（71.1%）、負債は約 42 億 19 百万円（28.9%）となっています。

② 貸借対照表前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【資産の部】									
固定資産	11,655,366	10,994,090	94.3%	14,532,075	13,899,387	95.6%	14,900,165	14,247,498	95.6%
有形固定資産	10,670,747	10,223,304	95.8%	13,490,932	13,065,809	96.8%	13,612,818	13,167,252	96.7%
事業用資産	4,758,336	4,639,919	97.5%	4,780,268	4,661,162	97.5%	4,850,091	4,718,391	97.3%
土地	779,982	779,982	100.0%	779,982	779,982	100.0%	785,522	784,849	99.9%
立木竹	11,599	11,599	100.0%	11,599	11,599	100.0%	11,599	11,599	100.0%
建物	10,929,833	11,108,661	101.6%	10,953,593	11,132,421	101.6%	11,183,456	11,332,696	101.3%
建物減価償却累計額	△7,037,731	△7,303,899	103.8%	△7,039,559	△7,306,416	103.8%	△7,206,772	△7,455,520	103.5%
工作物	311,957	311,957	100.0%	311,957	311,957	100.0%	327,383	328,458	100.3%
工作物減価償却累計額	△237,304	△268,381	113.1%	△237,304	△268,381	113.1%	△251,138	△283,687	113.0%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	59	22	36.9%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△19	△25	133.3%
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	5,837,381	5,540,423	94.9%	8,585,281	8,309,818	96.8%	8,601,719	8,320,910	96.7%
土地	38,760	38,760	100.0%	38,760	38,760	100.0%	38,760	38,760	100.0%
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	16,207,978	16,243,453	100.2%	20,739,047	20,897,557	100.8%	20,860,541	20,993,856	100.6%
工作物減価償却累計額	△10,409,357	△10,741,790	103.2%	△12,192,526	△12,626,499	103.6%	△12,297,582	△12,711,706	103.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	672,771	674,244	100.2%	745,212	760,470	102.2%	922,369	912,931	99.0%
物品減価償却累計額	△597,741	△631,282	105.6%	△619,829	△665,641	107.4%	△761,361	△784,980	103.1%
無形固定資産	10,850	5,962	54.9%	10,850	5,962	54.9%	13,924	7,998	57.4%
ソフトウェア	10,850	5,962	54.9%	10,850	5,962	54.9%	13,708	7,782	56.8%
その他	-	-	-	-	-	-	216	216	100.0%
投資その他の資産	973,769	764,825	78.5%	1,030,293	827,616	80.3%	1,273,423	1,072,249	84.2%
投資及び出資金	49,203	49,356	100.3%	49,356	49,509	100.3%	49,356	49,519	100.3%
有価証券	2,455	2,455	100.0%	2,455	2,455	100.0%	2,455	2,455	100.0%
出資金	46,748	46,901	100.3%	46,901	47,054	100.3%	46,901	47,064	100.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,138	344	30.2%	5,376	1,857	34.5%	5,446	1,966	36.1%
長期貸付金	17,800	17,500	98.3%	17,800	17,500	98.3%	17,800	17,500	98.3%
基金	905,680	697,640	77.0%	958,076	758,767	79.2%	1,201,127	1,003,284	83.5%
減債基金	44,363	44,664	100.7%	44,363	44,664	100.7%	49,999	44,664	89.3%
その他	861,317	652,976	75.8%	913,713	714,103	78.2%	1,151,128	958,620	83.3%
その他	-	-	-	-	-	-	10	-	-
徴収不能引当金	△51	△15	29.4%	△315	△17	5.4%	△316	△20	6.2%
流動資産	319,392	289,668	90.7%	327,387	298,268	91.1%	367,398	344,700	93.8%
現金預金	71,455	97,867	137.0%	75,308	106,202	141.0%	100,709	147,924	146.9%
資金	64,373	90,785	141.0%	68,226	99,120	145.3%	89,751	135,371	150.8%
歳計外現金	7,082	7,082	100.0%	7,082	7,082	100.0%	10,958	12,553	114.6%
未収金	6,033	6,663	110.4%	10,179	6,931	68.1%	10,477	7,905	75.4%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	241,904	185,138	76.5%	241,904	185,138	76.5%	244,157	187,309	76.7%
財政調整基金	241,904	185,138	76.5%	241,904	185,138	76.5%	244,157	187,309	76.7%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	1,503	1,565	104.1%
その他	-	-	-	-	-	-	10,556	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	△4	△3	75.0%	△4	△3	75.0%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	11,974,758	11,283,758	94.2%	14,859,462	14,197,655	95.5%	15,267,563	14,592,198	95.6%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【負債の部】									
固定負債	2,614,854	2,489,803	95.2%	3,825,872	3,694,796	96.6%	3,878,319	3,734,562	96.3%
地方債等	2,587,760	2,476,477	95.7%	3,798,777	3,681,470	96.9%	3,849,380	3,720,037	96.6%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	25,557	13,326	52.1%	25,557	13,326	52.1%	25,618	13,399	52.3%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,538	-	-	1,538	-	-	3,321	1,125	33.9%
流動負債	334,679	341,448	102.0%	462,452	469,665	101.6%	477,801	484,680	101.4%
1年内償還予定地方債等	274,641	292,849	106.6%	400,795	419,319	104.6%	400,795	419,319	104.6%
未払金	-	-	-	-	-	-	2,941	1,843	62.7%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	137	51	37.2%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	37,256	39,980	107.3%	38,875	41,727	107.3%	45,912	47,522	103.5%
預り金	7,082	7,082	100.0%	7,082	7,082	100.0%	11,147	12,626	113.3%
その他	15,700	1,538	9.8%	15,700	1,538	9.8%	16,869	3,319	19.7%
負債合計	2,949,533	2,831,251	96.0%	4,288,324	4,164,461	97.1%	4,356,120	4,219,242	96.9%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	11,897,270	11,179,228	94.0%	14,773,979	14,084,525	95.3%	15,144,322	14,434,807	95.3%
余剰分(不足分)	△2,872,046	△2,726,721	94.9%	△4,202,842	△4,051,331	96.4%	△4,232,878	△4,061,851	96.0%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	9,025,224	8,452,507	93.7%	10,571,138	10,033,194	94.9%	10,911,444	10,372,956	95.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約6億91百万円(5.8%)の減少、純資産は約5億73百万円(6.3%)の減少、負債は約1億18百万円(4.0%)の減少となりました。全体会計では資産は約6億62百万円(4.5%)の減少、純資産は約5億38百万円(5.1%)の減少、負債は約1億24百万円(2.9%)の減少、連結会計では資産は約6億75百万円(4.4%)の減少、純資産は約5億38百万円(4.9%)の減少、負債は約1億37百万円(3.1%)の減少となっています。

③ 令和元年度真狩村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、真狩村が保有している資産状況についてみていきますが、単に真狩村の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、真狩村における資産形成の特徴が把握可能となります。

真狩村における資産の構成を見ると、事業用資産が 41.1%、インフラ資産が 49.1%となっており、前年度と比較して事業用資産が 1.4 ポイント増加、インフラ資産が 0.4 ポイント増加しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

■資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）北海道内人口規模別平均

項目（金額：千円）	真狩村		前年比	【参考】					
				単位：千円					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満 (48団体)	人口 5千～1万人 (23団体)	人口 1～1.5万人 (6団体)	人口 1.5～3万人 (18団体)	人口 3～5万人 (6団体)	人口 5～10万人 (3団体)
有形固定資産	10,670,747	10,223,304	△447,443	28,787,454	40,722,378	37,177,364	50,207,479	86,584,265	125,997,770
事業用資産	4,758,336	4,639,919	△118,417	12,588,759	15,020,172	13,749,089	21,468,564	51,349,329	70,870,973
インフラ資産	5,837,381	5,540,423	△296,958	13,106,847	22,133,069	20,749,650	26,467,909	41,401,865	66,861,589
物品	75,030	42,962	△32,068	92,913	81,444,756	74,354,729	100,414,958	173,168,530	251,995,539
無形固定資産	10,850	5,962	△4,888	30,707	31,544	29,653	32,258	68,857	87,010
投資その他の資産	973,769	764,825	△208,945	2,797,523	3,249,809	2,466,890	2,981,949	5,336,264	11,142,374
流動資産	319,392	289,668	△29,724	1,265,547	1,561,361	1,102,907	1,496,435	2,233,849	3,738,344
資産合計	11,974,758	11,283,758	△690,999	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
項目（資産合計に対する構成比）	真狩村		前年比	【参考】					
				単位：千円					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
有形固定資産	89.1%	90.6%	1.5%	95.8%	96.3%	97.1%	97.1%	97.5%	97.1%
事業用資産	39.7%	41.1%	1.4%	41.9%	35.5%	35.9%	41.5%	57.8%	54.6%
インフラ資産	48.7%	49.1%	0.4%	43.6%	52.3%	54.2%	51.2%	46.6%	51.5%
物品	0.6%	0.4%	△0.2%	0.3%	192.6%	194.2%	194.2%	195.0%	194.2%
無形固定資産	0.1%	0.1%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	8.1%	6.8%	△1.4%	9.3%	7.7%	6.4%	5.8%	6.0%	8.6%
流動資産	2.7%	2.6%	△0.1%	4.2%	3.7%	2.9%	2.9%	2.5%	2.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

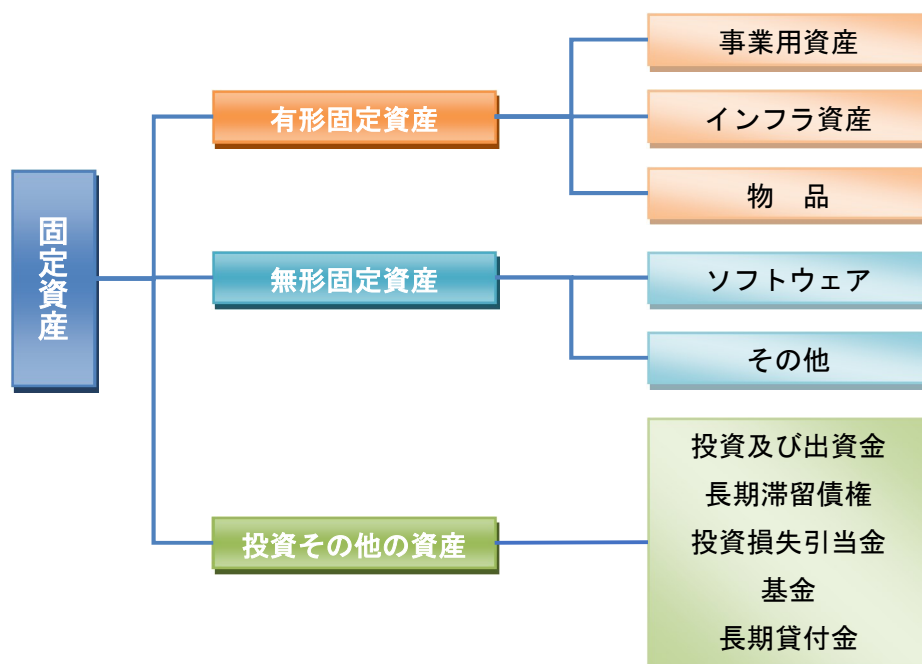
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

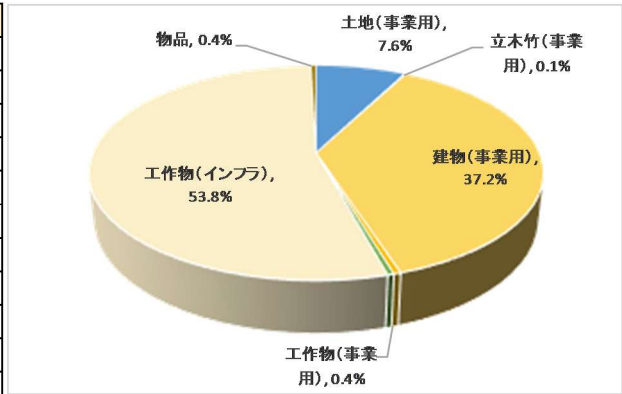


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに真狩村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	779,982	7.6%
立木竹(事業用)	11,599	0.1%
建物(事業用)	3,804,762	37.2%
工作物(事業用)	43,576	0.4%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	38,760	0.4%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	5,501,663	53.8%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	42,962	0.4%
合計	10,223,304	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の53.8%、次いで建物(事業用)の37.2%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

真狩村においては、66.9%と他団体と比較すると高い水準です。前年度より1.8ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は66.3%、インフラ資産は66.1%となっています。

■資産老朽化比率

項目(金額:千円)	真狩村		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		単位:千円					
				人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
償却資産取得価額合計	28,122,538	28,338,315	215,777	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
減価償却累計額	18,282,133	18,945,352	663,219	29,772,084	55,707,372	50,137,163	63,950,785	82,742,601	96,618,458
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	65.0%	66.9%	1.8%	62.6%	64.3%	62.3%	63.3%	57.2%	57.5%
【参考】事業用資産	64.7%	66.3%	1.6%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	64.2%	66.1%	1.9%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和元年度真狩村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかをみるもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

真狩村の純資産比率は 74.9%で人口 5 千人未満の自治体の平均と比較すると低い水準であり、前年度と比較すると 0.5 ポイント減少しています。

■純資産比率の状況

項目(金額:千円)	真狩村			【参考】					
	真狩村		前年比	単位:千円					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
資産合計	11,974,758	11,283,758	△690,999	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
負債合計	2,949,533	2,831,251	△118,282	6,570,404	10,309,492	13,379,171	14,462,090	25,903,159	44,566,044
純資産合計	9,025,224	8,452,507	△572,717	23,482,597	31,974,247	24,901,100	37,241,825	62,914,955	85,170,070
純資産比率	75.4%	74.9%	△0.5%	78.1%	75.6%	65.0%	72.0%	70.8%	65.6%
負債比率	24.6%	25.1%	0.5%	21.9%	24.4%	35.0%	28.0%	29.2%	34.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、真狩村は 24.5%で他団体と比較すると地方債の割合は人口 5 千人未満の自治体平均より高い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合

項目(金額:千円)	真狩村			【参考】					
	真狩村		前年比	単位:千円					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
資産合計	11,974,758	11,283,758	△690,999	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
地方債残高	2,862,401	2,769,326	△93,075	5,293,591	8,419,992	10,473,408	11,525,924	20,453,311	37,155,379
資産合計対地方債割合	23.9%	24.5%	0.6%	17.6%	19.9%	27.4%	22.3%	23.0%	28.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和元年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	2,754,878	2,997,056	4,335,447
業務費用	1,978,215	2,270,708	2,503,592
人件費	659,940	683,101	781,937
職員給与費	536,821	557,985	639,108
賞与等引当金繰入額	39,980	41,727	47,522
退職手当引当金繰入額	△12,231	△12,231	△12,220
その他	95,370	95,620	107,528
物件費等	1,273,480	1,525,240	1,640,280
物件費	482,978	545,079	637,181
維持補修費	122,394	197,553	204,597
減価償却費	668,108	782,607	798,498
その他	-	-	4
その他の業務費用	44,795	62,367	81,376
支払利息	16,628	32,473	32,590
徴収不能引当金繰入額	△36	△299	△298
その他	28,203	30,193	49,084
移転費用	776,663	726,349	1,831,854
補助金等	481,955	645,553	1,238,991
社会保障給付	79,247	79,247	590,882
他会計への繰出金	213,918	-	-
その他	1,543	1,549	1,981
経常収益	198,850	282,191	355,393
使用料及び手数料	108,350	174,279	176,621
その他	90,500	107,912	178,772
純経常行政コスト	2,556,028	2,714,865	3,980,054
臨時損失	-	-	696
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	582
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	114
臨時利益	10,583	10,583	10,583
資産売却益	10,583	10,583	10,583
その他	-	-	-
純行政コスト	2,545,445	2,704,282	3,970,167

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の経常費用は一般会計等で約27億55百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億99百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約25億56百万円、臨時損失及び臨時損益を加えた純行政コストは約25億45百万円となっています。同様に純行政コストは全体会計で約27億4百万円、連結会計で約39億70百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	2,768,002	2,754,878	99.5%	2,991,605	2,997,056	100.2%	4,340,296	4,335,447	99.9%
業務費用	1,913,597	1,978,215	103.4%	2,157,589	2,270,708	105.2%	2,441,174	2,503,592	102.6%
人件費	629,197	659,940	104.9%	652,081	683,101	104.8%	769,904	781,937	101.6%
職員給与費	531,494	536,821	101.0%	552,418	557,985	101.0%	650,468	639,108	98.3%
賞与等引当金繰入額	37,256	39,980	107.3%	38,875	41,727	107.3%	45,912	47,522	103.5%
退職手当引当金繰入額	△30,683	△12,231	39.9%	△30,683	△12,231	39.9%	△30,673	△12,220	39.8%
その他	91,131	95,370	104.7%	91,470	95,620	104.5%	104,196	107,528	103.2%
物件費等	1,234,177	1,273,480	103.2%	1,437,182	1,525,240	106.1%	1,531,720	1,640,280	107.1%
物件費	542,678	482,978	89.0%	611,364	545,079	89.2%	671,831	637,181	94.8%
維持補修費	48,834	122,394	250.6%	82,946	197,553	238.2%	92,567	204,597	221.0%
減価償却費	642,665	668,108	104.0%	742,871	782,607	105.3%	765,939	798,498	104.3%
その他	-	-	-	-	-	-	1,383	4	0.3%
その他の業務費用	50,223	44,795	89.2%	68,326	62,367	91.3%	139,550	81,376	58.3%
支払利息	19,385	16,628	85.8%	37,560	32,473	86.5%	37,749	32,590	86.3%
徴収不能引当金繰入額	△8	△36	450.0%	△183	△299	163.4%	△183	△298	162.6%
その他	30,846	28,203	91.4%	30,950	30,193	97.6%	101,983	49,084	48.1%
移転費用	854,405	776,663	90.9%	834,017	726,349	87.1%	1,899,122	1,831,854	96.5%
補助金等	580,155	481,955	83.1%	753,920	645,553	85.6%	1,307,656	1,238,991	94.7%
社会保障給付	77,463	79,247	102.3%	77,463	79,247	102.3%	587,015	590,882	100.7%
他会計への繰出金	194,392	213,918	110.0%	-	-	-	-	-	-
その他	2,395	1,543	64.4%	2,634	1,549	58.8%	4,451	1,981	44.5%
経常収益	201,138	198,850	98.9%	288,868	282,191	97.7%	371,151	355,393	95.8%
使用料及び手数料	104,533	108,350	103.7%	170,409	174,279	102.3%	172,652	176,621	102.3%
その他	96,606	90,500	93.7%	118,460	107,912	91.1%	198,499	178,772	90.1%
純経常行政コスト	2,566,864	2,556,028	99.6%	2,702,737	2,714,865	100.4%	3,969,145	3,980,054	100.3%
臨時損失	288	-	-	288	-	-	288	696	241.2%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	288	-	-	288	-	-	288	582	201.8%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	114	-
臨時利益	1,025	10,583	1032.5%	1,025	10,583	1032.5%	1,025	10,583	1032.5%
資産売却益	1,025	10,583	1032.5%	1,025	10,583	1032.5%	1,025	10,583	1032.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	2,566,127	2,545,445	99.2%	2,702,000	2,704,282	100.1%	3,968,408	3,970,167	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 13 百万円 (0.5%) の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 2 百万円 (1.1%) 減少となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 11 百万円 (0.4%) 減少、臨時損益を加えた純行政コストは約 21 百万円 (0.8%) 減少となっています。同様に純行政コストは全体会計で約 2 百万円 (0.1%) 増加、連結会計で約 2 百万円 (0.04%) 増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、真狩村がどのコストに重点的に充てられているのかがわかります。

真狩村においては、業務費用が71.8%、移転費用が28.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が24.0%、物件費等に46.2%、その他の業務費用が1.6%となっています。

■経常費用の構成割合

項目(金額:千円)	真狩村		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
経常費用	2,768,002	2,754,878	△13,124	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
業務費用	1,913,597	1,978,215	64,617	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
人件費	629,197	659,940	30,743	872,615	1,283,036	1,359,938	1,851,518	2,721,257	4,274,536
物件費等	1,234,177	1,273,480	39,303	2,265,947	3,312,405	3,478,023	4,866,301	7,485,516	11,396,242
その他の業務費用	50,223	44,795	△5,428	69,974	171,345	137,853	137,553	354,049	368,305
移転費用	854,405	776,663	△77,742	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
項目(経常費用 に対する構成比)	真狩村		前年比	人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
	H30年度	R元年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	69.1%	71.8%	2.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
人件費	22.7%	24.0%	1.2%	17.5%	17.8%	14.5%	16.0%	13.2%	14.5%
物件費等	44.6%	46.2%	1.6%	45.4%	45.9%	37.1%	42.0%	36.2%	38.5%
その他の業務費用	1.8%	1.6%	△0.2%	1.4%	2.4%	1.5%	1.2%	1.7%	1.2%
移転費用	30.9%	28.2%	△2.7%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。真狩村における減価償却費の構成割合は24.3%であり、前年度と比較すると1.0ポイント増加しており、人口5千人未満の自治体平均より高い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.1%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が7.1%上昇することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

項目(金額:千円)	真狩村		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
減価償却費	642,665	668,108	25.443	1,049,192	1,782,049	1,765,031	2,002,760	3,105,147	3,549,765
経常費用	2,768,002	2,754,878	△13.124	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
対経常費用 減価償却費割合	23.2%	24.3%	1.0%	21.0%	24.7%	18.8%	17.3%	15.0%	12.0%
償却資産合計	9,851,256	9,398,924	△452.331	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
対償却資産合計 減価償却費割合	6.5%	7.1%	0.6%	2.2%	2.1%	2.2%	2.0%	2.1%	2.1%
資産合計	11,974,758	11,283,758	△690.999	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
対資産合計 減価償却費割合	5.4%	5.9%	0.6%	3.5%	4.2%	4.6%	3.9%	3.5%	2.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

真狩村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が17.5%、扶助費である社会保障給付が2.9%、他会計の負担分である繰出金が7.8%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

項目(金額:千円)	真狩村		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
経常費用	2,768,002	2,754,878	△13.124	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
移転費用	854,405	776,663	△77.742	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
補助金等	580,155	481,955	△98.200	1,126,390	1,402,774	2,779,101	2,255,661	3,475,972	5,010,702
社会保障給付	77,463	79,247	1.784	312,269	492,803	896,927	1,186,924	5,362,019	5,848,766
他会計への繰出金	194,392	213,918	19.527	335,256	548,110	712,179	1,284,067	1,221,711	2,607,183
その他	2,395	1,543	△852	7,376	12,973	21,121	13,257	53,836	62,177
項目(経常費用 に対する構成比)	真狩村		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
経常費用	H30年度	R元年度		5千人未満	5千～1万人	1～1.5万人	1.5～3万人	3～5万人	5～10万人
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	30.9%	28.2%	△2.7%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%
補助金等	21.0%	17.5%	△3.5%	22.6%	19.4%	29.6%	19.5%	16.8%	16.9%
社会保障給付	2.8%	2.9%	0.1%	6.3%	6.8%	9.6%	10.2%	25.9%	19.8%
他会計への繰出金	7.0%	7.8%	0.7%	6.7%	7.6%	7.6%	11.1%	5.9%	8.8%
その他	0.1%	0.1%	△0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税金等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和元年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	9,025,224	10,571,138	10,911,444
純行政コスト(△)	△2,545,445	△2,704,282	△3,970,167
財源	1,972,728	2,166,339	3,431,859
税収等	1,729,293	1,853,445	2,653,563
国県等補助金	243,435	312,893	778,296
本年度差額	△572,717	△537,944	△538,308
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
本年度純資産変動額	△572,717	△537,944	△538,488
本年度末純資産残高	8,452,507	10,033,194	10,372,956

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約5億73百万円の減少、全体会計で約5億38百万円の減少、連結会計で約5億38百万円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	9,458,932	9,025,224	95.4%	10,949,601	10,571,138	96.5%	11,339,941	10,911,444	96.2%
純行政コスト(△)	△2,566,127	△2,545,445	99.2%	△2,702,000	△2,704,282	100.1%	△3,968,408	△3,970,167	100.0%
財源	2,132,420	1,972,728	92.5%	2,323,537	2,166,339	93.2%	3,581,294	3,431,859	95.8%
税収等	1,703,592	1,729,293	101.5%	1,828,623	1,853,445	101.4%	2,492,279	2,653,563	106.5%
国県等補助金	428,827	243,435	56.8%	494,913	312,893	63.2%	1,089,014	778,296	71.5%
本年度差額	△433,707	△572,717	132.1%	△378,464	△537,944	142.1%	△387,114	△538,308	139.1%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△433,707	△572,717	132.1%	△378,464	△537,944	142.1%	△428,298	△538,488	125.7%
本年度末純資産残高	9,025,224	8,452,507	93.7%	10,571,138	10,033,194	94.9%	10,911,444	10,372,956	95.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が6.3%の減少、全体会計で5.1%の減少、連結会計で4.9%の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和元年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	2,096,280	2,222,853	3,545,388
業務費用支出	1,319,617	1,496,504	1,715,168
移転費用支出	776,663	726,349	1,830,220
業務収入	2,085,193	2,367,331	3,713,728
臨時支出	-	-	112
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	△11,087	144,478	168,227
【投資活動収支】			
投資活動支出	260,539	406,089	478,692
投資活動収入	406,847	406,847	464,636
投資活動収支	146,308	758	△14,056
【財務活動収支】			
財務活動支出	290,374	416,408	422,220
財務活動収入	181,566	302,066	302,066
財務活動収支	△108,808	△114,342	△120,154
本年度資金収支額	26,413	30,894	34,017
前年度末資金残高	64,373	68,226	89,751
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	11,602
本年度末資金残高	90,785	99,120	135,371

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約26百万円のプラスとなり、資金残高は約91百万円に増加しました。全体会計では約31百万円のプラスで、資金残高は約99百万円に増加、連結会計では約34百万円のプラスで、資金残高は約1億35百万円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	2,096,280	2,222,853	3,545,388
業務費用支出	1,319,617	1,496,504	1,715,168
人件費支出	669,447	692,480	791,673
物件費等支出	605,372	742,632	843,152
支払利息支出	16,628	32,473	32,590
その他の支出	28,170	28,919	47,754
移転費用支出	776,663	726,349	1,830,220
補助金等支出	481,955	645,553	1,237,356
社会保障給付支出	79,247	79,247	590,909
他会計への繰出支出	213,918	-	-
その他の支出	1,543	1,549	1,954
業務収入	2,085,193	2,367,331	3,713,728
税収等収入	1,729,970	1,862,208	2,660,929
国県等補助金収入	159,784	229,242	694,540
使用料及び手数料収入	108,536	172,983	175,324
その他の収入	86,902	102,899	182,934
臨時支出	-	-	112
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	112
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	△11,087	144,478	168,227
【投資活動収支】			
投資活動支出	260,539	406,089	478,692
公共施設等整備費支出	215,777	352,596	383,130
基金積立金支出	42,763	51,494	80,618
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	2,000	2,000	14,944
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	406,847	406,847	464,636
国県等補助金収入	83,651	83,651	83,756
基金取崩収入	310,313	310,313	330,811
貸付金元金回収収入	2,300	2,300	14,400
資産売却収入	10,583	10,583	10,583
その他の収入	-	-	25,085
投資活動収支	146,308	758	△14,056
【財務活動収支】			
財務活動支出	290,374	416,408	422,220
地方債等償還支出	274,674	400,708	406,099
その他の支出	15,700	15,700	16,120
財務活動収入	181,566	302,066	302,066
地方債等発行収入	181,566	302,066	302,066
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△108,808	△114,342	△120,154
本年度資金収支額	26,413	30,894	34,017
前年度末資金残高	64,373	68,226	89,751
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	11,602
本年度末資金残高	90,785	99,120	135,371

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	2,156,028	2,096,280	97.2%	2,279,600	2,222,853	97.5%	3,598,460	3,545,388	98.5%
業務費用支出	1,301,623	1,319,617	101.4%	1,445,583	1,496,504	103.5%	1,699,335	1,715,168	100.9%
人件費支出	659,880	669,447	101.4%	682,764	692,480	101.4%	800,322	791,673	98.9%
物件費等支出	591,512	605,372	102.3%	694,310	742,632	107.0%	759,294	843,152	111.0%
支払利息支出	19,385	16,628	85.8%	37,560	32,473	86.5%	37,749	32,590	86.3%
その他の支出	30,846	28,170	91.3%	30,950	28,919	93.4%	101,969	47,754	46.8%
移転費用支出	854,405	776,663	90.9%	834,017	726,349	87.1%	1,899,125	1,830,220	96.4%
補助金等支出	580,155	481,955	83.1%	753,920	645,553	85.6%	1,307,659	1,237,356	94.6%
社会保障給付支出	77,463	79,247	102.3%	77,463	79,247	102.3%	587,015	590,909	100.7%
他会計への繰出支出	194,392	213,918	110.0%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	2,395	1,543	64.4%	2,634	1,549	58.8%	4,451	1,954	43.9%
業務収入	2,045,178	2,085,193	102.0%	2,326,729	2,367,331	101.7%	3,666,667	3,713,728	101.3%
税収等収入	1,703,956	1,729,970	101.5%	1,830,758	1,862,208	101.7%	2,492,326	2,660,929	106.8%
国県等補助金収入	144,046	159,784	110.9%	210,132	229,242	109.1%	804,233	694,540	86.4%
使用料及び手数料収入	104,908	108,536	103.5%	171,716	172,983	100.7%	173,959	175,324	100.8%
その他の収入	92,268	86,902	94.2%	114,122	102,899	90.2%	196,149	182,934	93.3%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	112	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	112	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	△110,850	△11,087	10.0%	47,129	144,478	306.6%	68,208	168,227	246.6%
【投資活動収支】									
投資活動支出	523,551	260,539	49.8%	690,226	406,089	58.8%	767,743	478,692	62.4%
公共施設等整備費支出	492,849	215,777	43.8%	658,524	352,596	53.5%	679,857	383,130	56.4%
基金積立金支出	28,701	42,763	149.0%	29,701	51,494	173.4%	73,514	80,618	109.7%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	2,000	2,000	100.0%	2,000	2,000	100.0%	14,373	14,944	104.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	550,714	406,847	73.9%	550,714	406,847	73.9%	608,446	464,636	76.4%
国県等補助金収入	284,781	83,651	29.4%	284,781	83,651	29.4%	284,781	83,756	29.4%
基金取崩収入	262,908	310,313	118.0%	262,908	310,313	118.0%	285,114	330,811	116.0%
貸付金元金回収収入	2,000	2,300	115.0%	2,000	2,300	115.0%	14,887	14,400	96.7%
資産売却収入	1,025	10,583	1032.5%	1,025	10,583	1032.5%	1,025	10,583	1032.5%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	22,639	25,085	110.8%
投資活動収支	27,163	146,308	538.6%	△139,512	758	-0.5%	△159,298	△14,056	8.8%
【財務活動収支】									
財務活動支出	295,601	290,374	98.2%	411,391	416,408	101.2%	418,566	422,220	100.9%
地方債等償還支出	270,382	274,674	101.6%	386,172	400,708	103.8%	392,826	406,099	103.4%
その他の支出	25,219	15,700	62.3%	25,219	15,700	62.3%	25,740	16,120	62.6%
財務活動収入	384,957	181,566	47.2%	507,857	302,066	59.5%	510,603	302,066	59.2%
地方債等発行収入	384,957	181,566	47.2%	507,857	302,066	59.5%	510,603	302,066	59.2%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	89,356	△108,808	-121.8%	96,466	△114,342	-118.5%	92,037	△120,154	-130.5%
本年度資金収支額	5,670	26,413	465.9%	4,083	30,894	756.7%	947	34,017	3592.0%
前年度末資金残高	58,703	64,373	109.7%	64,143	68,226	106.4%	88,486	89,751	101.4%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	318	11,602	3650.2%
本年度末資金残高	64,373	90,785	141.0%	68,226	99,120	145.3%	89,751	135,371	150.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和元年度 真狩村 財務分析（一般会計等）

これまで、真狩村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは真狩村における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、真狩村と北海道内自治体人口 5 千人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 74.9%で平均値の 78.1%の 95.9%
- 住民一人当たりの資産額は 547 万円で平均値の 917 万円の 59.6%
- 住民一人当たりの負債額は 137 万円で平均値の 206 万円の 66.5%
- 資産老朽化率は 66.9%で平均値の 62.6%の 106.9%
- 住民一人当たりの行政コストは 123 万円で平均値 144 万円の 85.3%
- 受益者負担割合は 7.2%で平均値 7.4%の 97.1%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	真狩村		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	75.4%	74.9%	△0.5%	78.1%

真狩村の純資産比率は、74.9%となっています。前年度より0.5%減少し、平均値と比べやや低い水準です。

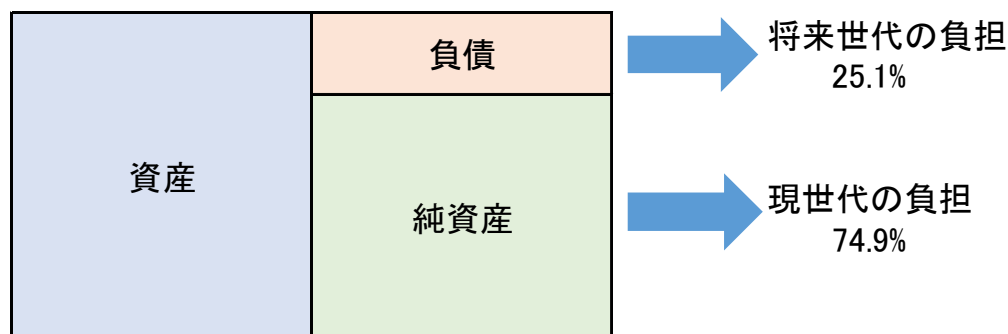
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

真狩村の場合だと、自己資金が74.9万円、借金が25.1万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	真狩村		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	576万円	547万円	△29万円	917万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年3月31日の住民基本台帳の2,063人で算出しています。

真狩村の「住民一人当たりの資産額」は547万円の前年度より減少しており、平均値の917万円よりかなり低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	真狩村		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	142万円	137万円	△5万円	206万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。真狩村は前年度から減少し、平均値より低い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	真狩村		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.0%	66.9%	1.9%	62.6%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	64.7%	66.3%	1.6%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	64.2%	66.1%	1.9%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

真狩村の指標は、66.9%であり、少し老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が66.3%、インフラ資産が66.1%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	真狩村		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	123万円	123万円	-	144万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

真狩村は123万円で前年度と同額で、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると依然低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	真狩村		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	7.3%	7.2%	△0.1%	7.4%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

真狩村の受益者負担割合は7.2%で、前年度より0.1ポイント減少しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることを示しております。